

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年9月7日

【中間会計期間】 第83期中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高 (百万円)	645,447	643,754	632,507	1,353,627	1,352,064
経常利益 (百万円)	47,515	47,993	25,935	93,977	89,502
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	28,889	38,813	18,485	63,638	68,918
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	18,886	42,698	27,899	30,053	98,542
純資産額 (百万円)	659,855	706,646	727,549	671,189	762,642
総資産額 (百万円)	1,510,730	1,499,657	1,478,753	1,468,850	1,519,771
1株当たり純資産額 (円)	7,491.55	8,021.68	8,256.48	7,618.80	8,659.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	330.21	443.65	211.30	727.42	787.77
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	46.8	48.8	45.4	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145,622	81,401	65,394	107,719	45,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,298	7,089	11,653	40,772	15,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,825	9,914	11,651	32,662	14,509
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	360,081	352,125	263,044	274,705	198,745
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,053 [2,134]	13,330 [2,287]	13,523 [1,984]	13,042 [2,151]	13,355 [2,271]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期中間連結会計期間の期首から適用しており、第81期中間連結会計期間及び第81期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高 (百万円)	492,823	498,037	503,202	1,042,987	1,053,897
経常利益 (百万円)	37,695	40,778	24,731	77,689	75,288
中間(当期)純利益 (百万円)	21,728	34,494	20,787	51,598	59,925
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	547,803	588,547	609,242	554,219	636,696
総資産額 (百万円)	1,288,557	1,273,369	1,271,010	1,241,609	1,299,220
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	236.00	374.67	225.79	560.45	650.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				80	80
自己資本比率 (%)	42.5	46.2	47.9	44.6	49.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,513 [346]	7,642 [544]	7,746 [288]	7,500 [362]	7,630 [527]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
4 従業員数は、就業人員数を表示している。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期中間会計期間の期首から適用しており、第81期中間会計期間及び第81期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社14社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は無い。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,669 [1,100]
開発事業	167 [4]
その他	1,687 [880]
合計	13,523 [1,984]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,648 [288]
開発事業	98 []
合計	7,746 [288]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、8,019人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の収束には長期間を要することが予想され、国内外における経済の不確実性が高まっている。

国内の建設市場においては不透明感が強まっており、一部で工事計画中止または延期などが発生していることから、实体经济の落ち込みによる設備投資の減少が懸念されるなど、厳しい状況が続くとみられる。また開発事業においても、休業や宿泊需要の減少により、長期的に影響を受ける可能性がある。

特に海外においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が非常に大きく、ヨーロッパやアジア圏など各地域によって直面する情勢が異なるため、各拠点ごとに対応を進めていく。

その中で、当社グループは事業を推進するにあたり、内・外勤を問わず、事業に関わる全ての人々とご家族の健康・安全を守ることを第一と考え、この創業以来受け継がれてきた当社グループの基本姿勢をもって、お客様の事業に最大限貢献するとともに、従業員と協力会社の方々の生活基盤を守るべきとの観点から、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下において、「最大限の感染予防を講じたうえで業務を継続する」という基本方針のもと、業務や工事を継続し、今後も事業の推進に取り組んでいく。

経営環境が大きく変化するなか、働き方改革の取り組みの進展による生産性の向上やダイバーシティの推進が継続した社会的課題となっており、特に建設業においては、担い手確保と併せてワークライフバランスの向上が重要な経営課題と認識している。

このような状況下において、当社グループの具体的な取り組みは以下のとおりとし、着実に遂行している。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取り組む、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、心身ともに健康で活躍できる環境を整え、抜本的生産性向上と働き方改革を実現し、ワークライフバランスの向上を図る。
6. 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防・拡大防止のため、継続した情報収集とリスク想定を実施し、国内外の従業員への行動指示および協力会社への対策の周知、徹底を行う。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長する事を目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

(3) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、前連結会計年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりである。なお、見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における項目番号に対応するものである。

ただし、文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(10) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、当社グループの従業員及び協力会社の従業員等が就労不能になった場合、事業継続が困難となるリスクがある。また、国内外の景気が後退し、建設受注高の減少や工事中断による売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に支障をきたし、企業収益の急激な縮小と不透明感から極めて厳しい状況にある。個人消費についても飲食・宿泊等を中心に大幅に減少してきた影響もあり、総じて厳しい景況が続いた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移した一方、民間設備投資は企業の業況感の悪化に伴い消極的な動きが広がりつつあり、経営環境は今後も予断を許さない状況にある。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革を推進しつつ、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等により業績の向上に努めたが、前中間連結会計期間に比して、受注高、売上高および売上総利益ともに減少した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比1.7%減の6,325億円余、損益面では、建設事業において工事利益が減少したことなどから、営業利益が前中間連結会計期間比47.8%減の220億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比46.0%減の259億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比52.4%減の184億円となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比1.0%増の5,032億円余と前年並みを維持したものの、営業利益が前中間会計期間比42.5%減の200億円余、経常利益が前中間会計期間比39.4%減の247億円余、中間純利益は前中間会計期間比39.7%減の207億円余と減益になった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

売上高は前中間連結会計期間比0.6%減の5,869億円余、営業利益は工事利益が減少したことにより、46.7%減の183億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比25.8%減の203億円余、営業利益は68.2%減の18億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比0.4%増の280億円余、営業利益は2.8%増の18億円余となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の減少等により1兆4,787億円余となり、前連結会計年度末に比べ410億円余減少(2.7%減)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金の減少等により7,512億円余となり、前連結会計年度末に比べ59億円余減少(0.8%減)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少等により7,275億円余となり、前連結会計年度末に比べ350億円余減少(4.6%減)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が653億円余増加し、投資活動により116億円余減少し、財務活動により116億円余増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ642億円余増加の2,630億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、653億円余の資金増加(前中間連結会計期間比19.7%減)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、116億円余の資金減少(前中間連結会計期間は70億円余の資金増加)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、116億円余の資金増加(前中間連結会計期間は99億円余の資金減少)となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	526,413	478,990
開発事業	27,310	20,545
その他	26,593	26,482
合計	580,316	526,017

(b) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	589,596	585,412
開発事業	27,310	20,220
その他	26,847	26,875
合計	643,754	632,507

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	建設事業	建築	1,205,795	390,508	1,596,304	472,711	1,123,592
		土木	30,909	12,127	43,036	10,949	32,087
		計	1,236,704	402,635	1,639,340	483,660	1,155,679
	開発事業等	5,915	14,121	20,037	14,376	5,661	
	合計	1,242,620	416,757	1,659,378	498,037	1,161,341	
当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	建設事業	建築	1,260,721	354,476	1,615,197	473,642	1,141,555
		土木	29,097	14,965	44,062	15,450	28,611
		計	1,289,818	369,441	1,659,259	489,092	1,170,167
	開発事業等	6,959	14,043	21,003	14,109	6,893	
	合計	1,296,778	383,485	1,680,263	503,202	1,177,061	
前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建設事業	建築	1,205,795	1,056,932	2,262,727	1,002,006	1,260,721
		土木	30,909	21,904	52,814	23,717	29,097
		計	1,236,704	1,078,837	2,315,542	1,025,723	1,289,818
	開発事業等	5,915	29,217	35,133	28,173	6,959	
	合計	1,242,620	1,108,055	2,350,675	1,053,897	1,296,778	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	建築工事	69,089	403,622	472,711
	土木工事	835	10,113	10,949
	計	69,924	413,736	483,660
当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	建築工事	34,121	439,520	473,642
	土木工事	515	14,934	15,450
	計	34,637	454,454	489,092

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる設計及び建設工事
- ・ 三井不動産レジデンシャル(株)
J X不動産(株)
(仮称)小杉町二丁目計画
- ・ (株)サンエー浦添西海岸開発
(仮称)サンエー浦添西海岸計画 新築工事
- ・ 読売テレビ放送(株)
読売テレビ新社屋建設計画
- ・ (学)慶應義塾
慶應義塾大学病院1号館(新病院棟)新築工事2期他

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 東日本旅客鉄道(株)
横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 横浜市
横浜市庁舎移転新築工事
- ・ 三井不動産(株)
(仮称)新宮下公園等整備事業新築工事
- ・ (株)横浜グローバルMICE
みなとみらいコンベンション施設整備事業建設工事
- ・ 虎ノ門駅前地区市街地再開発組合
虎ノ門駅前地区第一種市街地再開発事業

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(c)手持工事高 (2020年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	164,160	977,394	1,141,555
土木工事	1,835	26,776	28,611
計	165,995	1,004,171	1,170,167

(注)手持工事のうち主なもの

- ・八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)
阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・住友不動産(株) 有明北3-1地区B-1街区
- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事

(5) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、売上高は海外子会社の売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比較し減収となった。損益面では、建設事業において工事利益が減少したことなどから、売上総利益、営業利益ともに前中間連結会計期間と比較し減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、首都圏を中心に大型工事がさらに集中することなどにより、建設資機材価格や労務単価など建設コストが高騰する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合なども、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に備えるため、長期借入等により手元流動性を通常より厚く維持している。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、建設技術基盤の強化、市場競争力の強化、社会システムを通じた領域拡大を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は40億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 建設技術基盤の強化

ロボット施工・IoT分野の技術連携

当社と鹿島建設(株)は、建設業界全体の生産性および魅力向上に向け、ロボット施工・IoT分野における基本合意書を締結し、2019年12月から技術連携を進めている。両社は「建設RX(ロボティクス トランスフォーメーション)プロジェクト」チームを立ち上げ、既に開発済み技術の相互利用等に着手している。今後の技術開発においても、本合意書に基づき積極的に協働を進めるとともに、こうした取組みを広く業界全体に働きかけていくことにより、建設業が抱える諸課題の解決に尽力していく。具体的な取り組みとしては、今後、両社で「機械遠隔操作システム」や「場内搬送管理システム」を共同開発していく。

ロボットの自律走行と遠隔管理を実現する「建設ロボットプラットフォーム」を開発

ロボットが自律走行するための経路・範囲シミュレーションおよび遠隔操作・監視を可能とするBIMデータを活用した基盤システム「建設ロボットプラットフォーム」を開発した。本システムはクラウド上で稼働し、施工中の建物内におけるロボット運用に寄与するものであり、ブレインズテクノロジー(株)に委託し開発を進めた。本システムは、搬送ルートの指定をしていた作業を不要とするだけでなく、カラーコーンが見える範囲でしか使用できなかったロボットの作業範囲も大幅に拡大できる。また、建設ロボットの稼働状況を、ロボットを保有するレンタル会社とともに管理することで、保守運用業務の効率化が期待できる。

段差・障害物検知機能を備えた次世代高所作業車「建トウン(ケントウン)」を開発

朝日機材(株)および(株)レンタルのニッケンと共同で、建設工事における高所作業の生産性向上策として、作業床を上昇させたまま作業所で安全に走行できる高所作業車「建トウン」(特許出願済)を開発した。高所作業車を移動させる際、段差や障害物の状況が日々変わる作業所内では、安全のために必ず作業床を最下部まで下げる必要があるため、上げ下げする時間や手間が掛かっていた。開発した次世代高所作業車「建トウン」は、±25mmの段差を検知できる前後段差検知機能、衝突ダンパーにより15mmの変異を検知する前後障害物検知機能を新たに設け、異常を検知すると動作停止や警報鳴動などの機能が働くため、作業床を上げたままでも安全に走行が可能である。また上部での挟まれ事故防止策として、作業床四隅に設けたリミットスイッチによる上部障害物検知機能も設けた。

建設現場アプリ「位置プラス®」シリーズの外販を本格化

全国の建設会社と協力会社を対象に、建設現場で働く職員・作業員等の業務時間削減、生産性向上に貢献するアプリ「位置プラス®」シリーズの外販を本格化させた。当社は、2019年6月にグループ会社の(株)朝日興産を通じ、レンタル会社1社を窓口とする本シリーズの外販を開始したが、新たに2社のレンタル会社が窓口として加わり、全国の建設現場に向けた更に強固な販売・サービス体制を構築した。建設現場向けアプリ「位置プラス®」シリーズは、建設現場における職員・作業員等の人手不足の解決を目指して開発したアプリであり、人や高所作業車等の位置を記録し、各種の管理業務に活用できる。Bluetooth Low Energy(BLE)ビーコンを建設現場の仮設照明等に取り付け、フロアの図面等の簡単な登録を行うだけでGPSが届かない屋内でも位置認識が利用可能になる。

HoloBuilder(ホロビルダー)社と日本の建設市場に向けた技術開発で連携

建設業におけるイノベーションをさらに加速するために、米国シリコンバレーのスタートアップであるHoloBuilder社と技術開発の連携を開始した。HoloBuilder社は、建設現場で撮影された360°写真を整理・共有するクラウドサービス「HoloBuilder」を開発し、提供している。360°写真は撮影した場所周辺の様子まで記録できるため、建設現場の状況を把握でき、さらに遠隔地のプロジェクト関係者とも共有できるため、コミュニケーションの円滑化に役立っている。また、定期的に建設現場を撮影することで、工事記録アーカイブとして建物の保守運用での活用も見込まれる。

仕上工事のリアルタイム進捗管理アプリ「位置プラス®進捗」を開発

仕上工事における現場の進捗管理をPC・モバイル端末で簡単に管理できるアプリ「位置プラス®進捗」(特許出願済)を開発した。本アプリは、作業員がスマートフォン等で、部屋ごとに設置したシートの2次元コードを読み込むことで、工事の進捗状況を登録することができ、工事管理者や作業員自身が、建設現場でよく使用される形式で、部屋ごとの工事の進捗状況をいつでもスマートフォン等で確認することができる。これにより、工事管理者や作業員が各部屋を確認して情報収集、作業調整する手間を削減し、進捗管理の効率化を実現する。

建設現場をIoT化するプラットフォーム「TSUNAGATE™」を開発

建設現場をIoT化するプラットフォーム「TSUNAGATE™」を開発した。本システムは、インターネット接続を可能にした仮設分電盤を介し、建設現場にネットワーク(無線LAN)環境を構築することで、様々なICTツールをクラウド管理システムにつなげて一括管理することができる。通常、建設現場では、仮設電源線によって工所用電力を供給しているが、仮設電源線を用いて通信可能な本システムを適用することで、ネットワークカメラやデジタルサイネージなどのツールのために個別に通信用配線を用意する必要がなくなる。また、それらのICTツールの一括管理、照明の遠隔制御、センサー情報の収集など、建設現場におけるIoT化の実現を可能にする。なお、本システムは、当社独自のIoT分電盤とカディンチェ(株)のクラウド技術の連携により実現した。

タワークレーン遠隔操作システム「TawaRemo」を開発

当社と鹿島建設(株)は、(株)アクティオおよび(株)カナモトと共同で、遠隔でタワークレーンを操作できる「TawaRemo」を開発した。本システムを用いて地上にコックピットを配置すれば、作業所事務所や遠隔地のコントロールセンターなどで、場所に捉われずタワークレーンの操作が行えるようになる。また、同一箇所に複数のコックピットを配置できることから、多数の若手オペレータに対して、熟練オペレータ1名による指導教育も行え、熟練から若手への技術伝承ならびに若手の技量向上の一助になる。

(2)市場競争力の強化

「燃エンウッドSAMURAI」を開発し、フラッツウッズ木場に初適用

山佐木材(株)および鹿児島大学と共同で「燃エンウッドSAMURAI」を開発し、フラッツウッズ木場で初適用した。「燃エンウッドSAMURAI」は、燃エンウッドの荷重支持部に鉄筋を埋め込むことで、従来の耐火性能に加えて、強度と硬さを実現するハイブリッドの部材である。本技術により、木造で実現することが困難であった大スパンの建築空間の設計が可能になった。本部材は国土交通大臣認定を取得しており、今後の適用拡大が期待できる技術である。当社では都市の大規模木造建築を可能にする耐震性能、耐火・防災にかかわる要素技術として本技術の適用拡大を目指す。

初採用の木造技術を多く採用した国内最高層の木造建築が竣工

開発事業の一環として建築を進めていた12階建て木造化建築物となる単身者向け社宅「フラッツウッズ木場」が竣工した。当プロジェクトでは、当社が開発した「2時間耐火の燃エンウッド®」、木質耐震補強技術「T-Forest®」の他、都市部で木造・木質化建築を実現する多くの次世代木造技術を初めて採用している。高層ビルの内外装に木が“現し”の木造部材や木質建材を取り入れることで、柔らかな風合いを実現し、木のぬくもりのある快適な空間を実現した。建築環境総合性能評価システム「CASBEE」Aランク相当の環境性能を確保するとともに、屋根一体型の太陽光発電設備による創エネと潜熱回収型給湯器やLED照明の採用により3階フロアの8戸を対象としたZEH Readyの達成を目標に、サステナブル社会の実現に寄与することを目指す。

文化的価値が高い既存建物の外壁保存構法を開発し大丸心齋橋店本館に初適用

建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリズの代表作として歴史的文化的価値が高い大丸心齋橋店旧本館の既存外壁を、現位置に保存しながら内部に新本館を建設後、再び接続・保存活用するための外壁保存構法(特許出願済)を新開発し、「大丸心齋橋店本館」の工事に初適用した。明治・大正期に建設された歴史的建築物は、外壁の仕上げの切替りが特徴的なものが多く、今回開発した既存外壁保存構法を適用できる可能性が高く、内装の保存技術と組み合わせ、既存建物の保存の可能性を高めることができる。

竹中技術研究所がC A S B E E - ウェルネスオフィス認証において最高評価「Sランク」を取得

2019年10月にリニューアルした「竹中技術研究所」（千葉県印西市）が、（一財）建築環境・省エネルギー機構が推進する建物の総合環境性能評価システム「C A S B E E - ウェルネスオフィス認証」の最高評価「Sランク」を取得した。特に評価のポイントとなる健康性、快適性、知的生産性については、研究員がアクティビティに合わせて場所を選択するワークスタイル「A B W (A c t i v i t y B a s e d W o r k i n g) 」を進化させた点、象徴的な大階段と吊り階段により立体的に一体空間を構築し、コミュニケーションの誘発と歩行促進へ配慮した点が高く評価された。A B W導入にあたっては、家具・空間構成のみならず、温熱・光環境の観点から多様性に満ちた執務スペースを創出している。

(3) 社会システムを通じた領域拡大

長野県塩尻市と事業創出へ向け連携協定を締結

長野県塩尻市と「森林グランドサイクル®」に関する取り組みを、緊密に連携しながら、互いの資源を有効活用し協働により推進することで、持続可能な社会づくりや地域課題の解決に寄与・貢献することを目的とした「連携協定」を2020年1月25日付けで締結した。「森林グランドサイクル®」は、森林とまちをつなぎ、森林資源の循環と木材を活用した地域経済の循環を構築することである。当社は今回の協定締結を踏まえ、木材の活用をより一層推進し、森林資源の循環と地域経済の循環を構築するとともに、連携事項の実現に向け、新規事業の創出も視野に協働を推進していく。

竹中工務店東京本店オフィスがW E L L 認証ゴールドを取得

2004年竣工の東京本店オフィス（東京都江東区）が、米国・健康建築性能評価制度「W E L L B u i l d i n g S t a n d a r d T M (W E L L 認証)」の「ゴールド」ランクを取得した。今回のW E L L 認証ゴールド取得は、2018年にリリースされた新しい評価基準（W E L L v 2）が適用された国内で初の事例となる。また、これまでの国内での取得実績の中では最大規模の建物となる。働き方改革を推進する中、従業員の健康増進や生産性向上を視野にいたった改修工事を2018年に実施し、今回の取得に至った。今後も、当社が従来から取り組んでいる「健築®」の推進に加えて、W E L L 認証の実践による知見を活かし、健康面に配慮した建築（ウェルネス建築）の実現に向けて、ソリューションを展開していく。

キノマチ：まちと森がいかしあう関係が成立した地域社会を目指すプロジェクトをスタート

一般社団法人D e e p J a p a n L a b およびN P O 法人グリーンズとの共同プロジェクト「キノマチプロジェクト」を立ち上げ、各種取り組みをスタートさせた。キノマチプロジェクトは、まちと森がいかしあう関係が成立した地域社会「キノマチ」を実現するために、まちづくり・森づくりのプレイヤーたちが、共に学び、共に行動を起こしていく活動体である。木材を中心とした森林資源をまちで多く活用することで、木をめぐる社会問題を解決する足がかりとなることを目指す。業界・専門分野を越えて多くのステークホルダーが集い、木材を活用して、まち・産業・エネルギーなどの持続可能性に寄与するとともに、S D G s（国連で採択された持続可能な開発目標）の推進にも大きな役割を果たしていく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----------|--|
| (株)竹中土木 | (1)安全安心技術 | トンネル切羽の変状を計測しその安全性を監視・発信する手法「F a c e C o n d i t i o n i e w e r (切羽変状可視化システム)」を面的計測に改善
国土交通省の革新的技術導入プロジェクト（P R I S M）でA評価を取得 |
| | (2)品質管理技術 | 締固め地盤の密度、水分量を自動走行車により無人で計測する「調査・探査用地上走行型ロボット」を開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年6月30日		100,000,000		50,000		268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年6月30日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)及び中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	3	204,791	3	263,743
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3	465,288	3	411,278
未成工事支出金	6	71,552	6	72,720
その他のたな卸資産		14,329		14,905
その他	3	39,493	3	41,757
貸倒引当金		1,550		1,049
流動資産合計		793,905		803,356
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物（純額）	3, 5	153,752	5	158,811
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5	14,401	5	13,529
土地	3	101,603		109,353
リース資産（純額）		936		859
その他（純額）		1,237		1,460
建設仮勘定		13,655		11,138
有形固定資産合計	1	285,587	1	295,151
無形固定資産	5	18,640	5	19,525
投資その他の資産				
投資有価証券	3	379,037	3	316,355
その他	3	43,494	3	45,222
貸倒引当金		893		858
投資その他の資産合計		421,638		360,719
固定資産合計		725,866		675,397
資産合計		1,519,771		1,478,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 319,890	321,502
短期借入金	3 32,641	3 39,743
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 431	3 431
未成工事受入金	129,336	106,531
完成工事補償引当金	12,064	9,553
工事損失引当金	6 4,155	6 7,619
その他	84,543	95,978
流動負債合計	583,062	581,361
固定負債		
長期借入金	3 30,412	42,314
ノンリコース借入金	3 3,726	3 3,510
繰延税金負債	61,854	44,619
役員退職慰労引当金	2,224	2,166
環境対策引当金	93	107
退職給付に係る負債	51,252	51,476
その他	24,503	25,648
固定負債合計	174,066	169,842
負債合計	757,129	751,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	574,760	585,880
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	586,519	597,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,344	133,469
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	4,893	8,424
退職給付に係る調整累計額	433	372
その他の包括利益累計額合計	171,022	124,673
非支配株主持分	5,100	5,236
純資産合計	762,642	727,549
負債純資産合計	1,519,771	1,478,753

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高		
完成工事高	1 589,596	1 585,412
開発事業等売上高	54,158	47,095
売上高合計	643,754	632,507
売上原価		
完成工事原価	2 518,673	2 533,947
開発事業等売上原価	42,740	38,085
売上原価合計	561,414	572,032
売上総利益		
完成工事総利益	70,922	51,465
開発事業等総利益	11,417	9,010
売上総利益合計	82,339	60,475
販売費及び一般管理費	3 40,116	3 38,420
営業利益	42,222	22,054
営業外収益		
受取利息	834	664
受取配当金	4,370	3,967
持分法による投資利益	669	789
その他	968	908
営業外収益合計	6,843	6,330
営業外費用		
支払利息	475	408
為替差損	339	757
損害賠償費用	3	651
その他	253	631
営業外費用合計	1,072	2,449
経常利益	47,993	25,935
特別利益		
投資有価証券売却益	370	2,668
完成工事補償引当金戻入額	9	1,814
その他	7,945	284
特別利益合計	8,325	4,767
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失		4 1,691
その他	142	71
特別損失合計	142	1,763
税金等調整前中間純利益	56,177	28,939
法人税、住民税及び事業税	15,617	10,112
法人税等調整額	1,709	271
法人税等合計	17,326	10,383
中間純利益	38,850	18,556
非支配株主に帰属する中間純利益	37	70
親会社株主に帰属する中間純利益	38,813	18,485

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
中間純利益	38,850	18,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,062	42,812
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	3,287	3,635
退職給付に係る調整額	71	60
持分法適用会社に対する持分相当額	11	65
その他の包括利益合計	3,848	46,456
中間包括利益	42,698	27,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,612	27,863
非支配株主に係る中間包括利益	86	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			38,813		38,813
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			31,448		31,448
当中間期末残高	50,000	463	544,655	38,704	556,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							38,813
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,071	10	3,333	71	3,799	211	4,010
当中間期変動額合計	7,071	10	3,333	71	3,799	211	35,458
当中間期末残高	153,377	37	7,540	441	145,358	4,873	706,646

当中間連結会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,485		18,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,120		11,120
当中間期末残高	50,000	463	585,880	38,704	597,640

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	42,875	2	3,530	60	46,349	135	46,213
当中間期変動額合計	42,875	2	3,530	60	46,349	135	35,092
当中間期末残高	133,469	1	8,424	372	124,673	5,236	727,549

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,177	28,939
減価償却費	6,461	7,563
貸倒引当金の増減額（ は減少）	400	536
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,701	2,394
工事損失引当金の増減額（ は減少）	885	3,465
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	116	58
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	253	337
受取利息及び受取配当金	5,205	4,632
支払利息	475	408
持分法投資損益（ は益）	669	789
投資有価証券売却損益（ は益）	337	2,668
固定資産売却損益（ は益）	7,945	257
売上債権の増減額（ は増加）	55,376	53,337
未成工事支出金の増減額（ は増加）	11,226	1,264
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	453	577
仕入債務の増減額（ は減少）	16,142	2,262
未成工事受入金の増減額（ は減少）	7,016	22,670
その他	11,581	14,977
小計	87,258	75,442
利息及び配当金の受取額	5,239	4,993
利息の支払額	512	439
法人税等の支払額	10,583	14,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,401	65,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	6,952	5,144
短期貸付金の増減額（ は増加）	30	295
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,619	19,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,606	449
投資有価証券の取得による支出	3,087	1,020
投資有価証券の売却による収入	942	5,529
長期貸付けによる支出	521	2,095
長期貸付金の回収による収入	1,422	19
その他	576	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,089	11,653

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	43	42
長期借入れによる収入	14,310	20,658
長期借入金の返済による支出	16,430	1,049
ノンリコース借入れによる収入	252	210
ノンリコース借入金の返済による支出	425	425
配当金の支払額	7,365	7,365
その他	211	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,914	11,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	1,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,419	64,298
現金及び現金同等物の期首残高	274,705	198,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 352,125	1 263,044

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

51社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社 主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

1 営業外費用の「損害賠償費用」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた257百万円は、「損害賠償費用」3百万円、「その他」253百万円として組み替えている。

2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。また、特別利益の「投資有価証券売却益」および「完成工事補償引当金戻入額」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた7,945百万円、「その他」380百万円は、「投資有価証券売却益」370百万円、「完成工事補償引当金戻入額」9百万円、「その他」7,945百万円として組み替えている。

3 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」および「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた33百万円、「投資有価証券評価損」102百万円、「その他」6百万円は、「その他」142百万円として組み替えている。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるが、当社グループにおいては、感染予防および防止策を徹底したうえで、事業継続を前提として工事進行基準の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

なお、同感染症拡大の影響が長期化した場合や深刻化した場合は、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	236,841百万円	241,064百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	297百万円	百万円
電子記録債権	76百万円	百万円
支払手形	904百万円	百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
長期借入金	0百万円	百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
土地	338百万円	百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
建物・構築物	176百万円	百万円
土地	684百万円	百万円
投資有価証券	408百万円	298百万円
投資その他の資産「その他」	159百万円	144百万円
計	1,428百万円	443百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
投資有価証券	44百万円	45百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供している P F I 事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供している P F I 事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,059百万円	3,909百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	15,419百万円	14,173百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	498百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
	110百万円	195百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	534,660百万円	532,004百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	1,054百万円	4,643百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料手当	15,965百万円	15,466百万円
退職給付費用	1,186百万円	1,150百万円
事務用品費	4,205百万円	4,541百万円
試験研究費	3,980百万円	3,994百万円

4 新型コロナウイルス感染症関連損失の主な内訳は、閉鎖期間中の開発事業物件における減価償却費等である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金預金勘定	360,716百万円	263,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,591百万円	699百万円
現金及び現金同等物	352,125百万円	263,044百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(2019年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,228百万円	68百万円	9,296百万円
減価償却累計額	7,567百万円	68百万円	7,636百万円
期末残高	1,660百万円	0百万円	1,660百万円

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,228百万円	68百万円	9,296百万円
減価償却累計額	7,663百万円	68百万円	7,731百万円
中間期末残高	1,564百万円	0百万円	1,564百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
1年以内	520百万円	516百万円
1年超	830百万円	574百万円
計	1,351百万円	1,091百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取リース料	251百万円	260百万円
減価償却費	96百万円	96百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
1年以内	3百万円	106百万円
1年超	1百万円	222百万円
計	4百万円	329百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
1年以内	377百万円	377百万円
1年超	1,645百万円	1,456百万円
計	2,023百万円	1,834百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	204,791	204,791	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	465,288	465,288	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,238	2,260	22
その他有価証券	355,543	355,543	
(4)長期貸付金 1	10,756	10,752	4
資産計	1,038,619	1,038,637	17
(1)支払手形・工事未払金等	319,890	319,890	
(2)短期借入金	32,641	32,641	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	431	431	
(4)長期借入金	30,412	30,081	330
(5)ノンリコース借入金	3,726	3,679	46
負債計	387,102	386,724	377
デリバティブ取引 2	5	5	

- 1 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	263,743	263,743	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	411,278	411,278	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,184	2,239	55
その他有価証券	292,059	292,059	
(4)長期貸付金 1	12,842	12,839	3
資産計	982,108	982,160	51
(1)支払手形・工事未払金等	321,502	321,502	
(2)短期借入金	39,743	39,743	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	431	431	
(4)長期借入金	42,314	42,177	136
(5)ノンリコース借入金	3,510	3,466	44
負債計	407,502	407,321	180
デリバティブ取引 2	1	1	

- 1 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金及び(5)ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,871	11,511
非上場優先出資証券	2,940	2,904
投資事業有限責任組合出資金	618	633
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	0	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,621	6,859
合計	21,257	22,113

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,787	1,811	23
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	450	448	1
合計	2,238	2,260	22

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,180	2,236	55
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	3	3	0
合計	2,184	2,239	55

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	352,991	100,933	252,058
債券			
その他	359	241	117
小計	353,351	101,174	252,176
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,192	2,469	277
債券			
その他			
小計	2,192	2,469	277
合計	355,543	103,644	251,899

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	276,864	84,186	192,678
債券			
その他	334	241	92
小計	277,199	84,428	192,771
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	14,859	16,645	1,786
債券			
その他			
小計	14,859	16,645	1,786
合計	292,059	101,073	190,985

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	338		5
合 計			338		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	152		1
合 計			152		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,585	3,187	(注)
合 計			3,585	3,187	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2020年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,386	2,988	(注)
合 計			3,386	2,988	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,537百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
167,527	1,911	165,616	451,874

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(5,105百万円)、不動産取得(3,943百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(9,528百万円)及び減価償却費(4,488百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	589,596	27,310	616,906	26,847	643,754		643,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	856	114	970	1,103	2,073	2,073	
計	590,452	27,424	617,877	27,950	645,827	2,073	643,754
セグメント利益	34,437	5,953	40,390	1,828	42,219	3	42,222
その他の項目							
減価償却費	2,754	3,664	6,419	90	6,510	48	6,461

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	585,412	20,220	605,632	26,875	632,507		632,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496	119	1,616	1,187	2,804	2,804	
計	586,909	20,339	607,248	28,063	635,311	2,804	632,507
セグメント利益	18,372	1,891	20,263	1,880	22,144	89	22,054
その他の項目							
減価償却費	3,261	4,231	7,492	123	7,616	52	7,563

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
562,627	40,136	25,525	15,464	643,754

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、シンガポール、インドネシア、マレーシア

欧州 : ポーランド、チェコ、オランダ、ハンガリー、ルーマニア

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
155,262	746	16,165	94,877	267,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インド、タイ、中国、インドネシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
570,503	31,137	22,596	8,270	632,507

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、シンガポール、中国、インド

欧州 : ポーランド、ハンガリー、チェコ、ドイツ、フランス

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
179,241	1,200	18,597	96,112	295,151

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、インド

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、チェコ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,659.16円	8,256.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	762,642	727,549
普通株式に係る純資産額(百万円)	757,542	722,313
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,100	5,236
非支配株主持分	5,100	5,236
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	443.65円	211.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	38,813	18,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	38,813	18,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	132,609	199,625
受取手形	3,367	1,915
電子記録債権	22,059	9,650
完成工事未収入金	341,463	307,941
開発事業等未収入金	1,424	1,542
販売用不動産	11,118	11,117
未成工事支出金	59,851	63,891
開発事業等支出金	2,334	2,616
その他	45,254	34,799
貸倒引当金	1,584	1,030
流動資産合計	617,899	632,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,983	86,578
土地	56,878	61,948
その他（純額）	20,091	15,680
有形固定資産合計	156,953	164,208
無形固定資産	11,180	12,374
投資その他の資産		
投資有価証券	356,679	296,897
関係会社有価証券	110,567	111,231
長期貸付金	25,837	35,371
その他	21,386	20,142
貸倒引当金	1,283	1,284
投資その他の資産合計	513,187	462,358
固定資産合計	681,321	638,941
資産合計	1,299,220	1,271,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	788
電子記録債務	54,112	52,700
工事未払金	221,654	230,058
開発事業等未払金	481	412
短期借入金	28,707	28,385
未払法人税等	12,553	8,226
未成工事受入金	110,893	89,476
預り金	4 68,838	4 76,376
完成工事補償引当金	4,967	4,063
工事損失引当金	2,722	5,910
その他	14,391	20,257
流動負債合計	520,362	516,656
固定負債		
長期借入金	1 18,769	38,920
繰延税金負債	57,675	40,412
退職給付引当金	38,159	38,888
役員退職慰労引当金	1,807	1,764
関係会社等事業損失引当金	3,597	1,722
環境対策引当金	93	107
資産除去債務	2,617	2,632
その他	19,442	20,661
固定負債合計	142,162	145,110
負債合計	662,524	661,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,066	12,066
圧縮特別勘定積立金	33	33
別途積立金	353,000	406,000
繰越利益剰余金	68,953	29,376
利益剰余金合計	446,554	459,976
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	464,692	478,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,000	131,126
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	172,004	131,127
純資産合計	636,696	609,242
負債純資産合計	1,299,220	1,271,010

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 483,660	1 489,092
開発事業等売上高	14,376	14,109
売上高合計	498,037	503,202
売上原価		
完成工事原価	423,471	444,978
開発事業等売上原価	8,885	8,880
売上原価合計	432,356	453,858
売上総利益		
完成工事総利益	60,189	44,113
開発事業等総利益	5,490	5,229
売上総利益合計	65,680	49,343
販売費及び一般管理費	30,867	29,332
営業利益	34,812	20,010
営業外収益		
受取利息	209	221
その他	2 6,314	2 6,436
営業外収益合計	6,524	6,658
営業外費用		
支払利息	90	80
為替差損	269	648
その他	198	1,209
営業外費用合計	558	1,937
経常利益	40,778	24,731
特別利益	8,401	4,583
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失		3 178
その他	142	66
特別損失合計	142	244
税引前中間純利益	49,037	29,070
法人税、住民税及び事業税	13,300	8,000
法人税等調整額	1,242	282
法人税等合計	14,542	8,282
中間純利益	34,494	20,787

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								45,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		353,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219
当中間期変動額								
別途積立金の積立	45,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
中間純利益	34,494	34,494		34,494				34,494
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					7,208	10	7,198	7,198
当中間期変動額合計	17,870	27,129		27,129	7,208	10	7,198	34,328
当中間期末残高	42,563	421,123	32,129	439,261	149,323	37	149,286	588,547

当中間会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	353,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								53,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								53,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	406,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	68,953	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696
当中間期変動額								
別途積立金の積立	53,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
中間純利益	20,787	20,787		20,787				20,787
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					40,873	2	40,876	40,876
当中間期変動額合計	39,577	13,422		13,422	40,873	2	40,876	27,453
当中間期末残高	29,376	459,976	32,129	478,115	131,126	1	131,127	609,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(追加情報)」に記載しているため、省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
長期借入金	0百万円	百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
土地	338百万円	百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
建物	176百万円	百万円
土地	684百万円	百万円
投資有価証券	408百万円	298百万円
長期貸付金	159百万円	144百万円
計	1,428百万円	443百万円

2 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	15,419百万円	14,173百万円
TILT49 REALTY LLC	8,180百万円	7,900百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,566百万円	5,022百万円
その他	10百万円	4百万円
計	29,176百万円	27,100百万円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	143百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	498百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	434,473百万円	442,044百万円

- 2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取配当金	5,637百万円	5,749百万円

- 3 新型コロナウイルス感染症関連損失の主な内訳は、閉鎖期間中の開発事業物件における減価償却費等である。

- 4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
有形固定資産	3,242百万円	3,863百万円
無形固定資産	460百万円	631百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
子会社株式	106,404	107,067
関連会社株式	995	995
計	107,400	108,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 2019年1月1日	2020年3月27日
		至 2019年12月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月7日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 歩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月7日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 歩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。